

経営比較分析表（平成28年度決算）

愛媛県 松山市

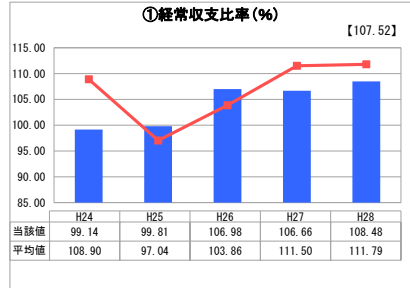
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	78.70	0.57	5,577	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
515,882	429.40	1,201.40
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,943	6.40	459.84

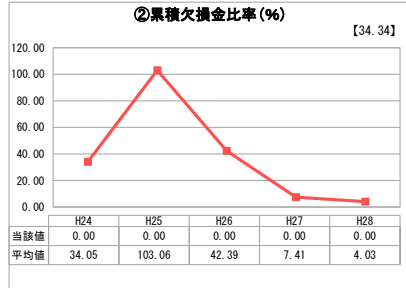
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

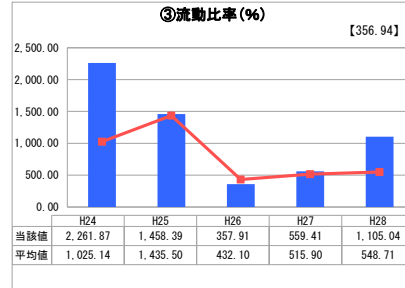
1. 経営の健全性・効率性



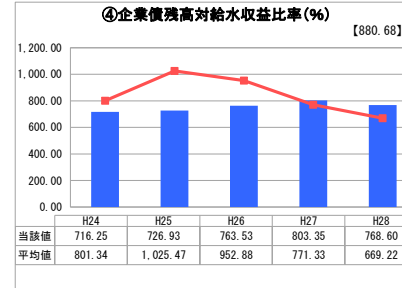
「経常損益」



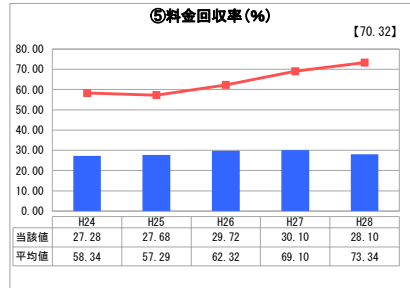
「累積欠損」



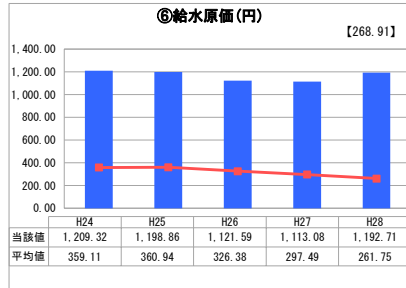
「支払能力」



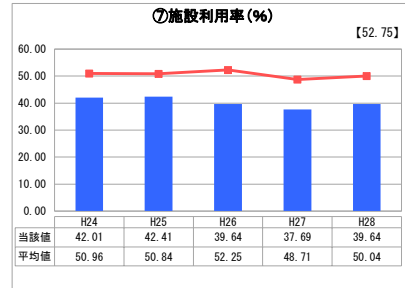
「債務残高」



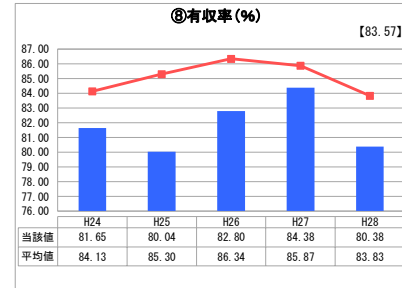
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

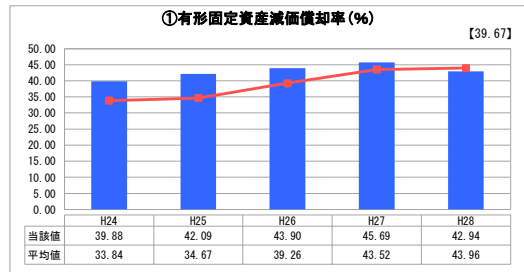


「施設の効率性」

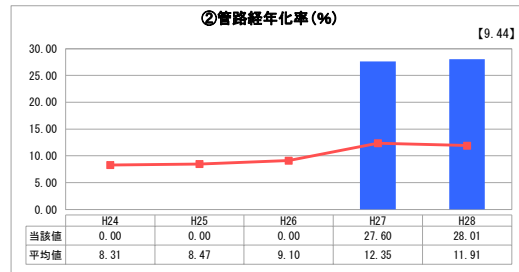


「供給した配水量の効率性」

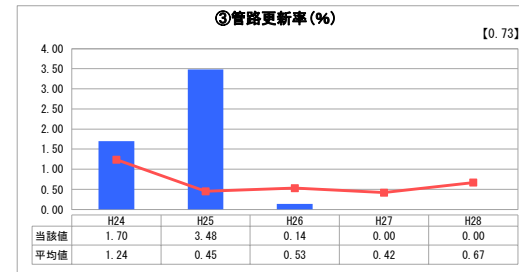
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の簡易水道事業は、島しょ部と山間部の5か所にあり、給水人口が約3千人と小規模簡易水道施設を継いだ事業であるため、立地条件や施設規模から効率的な経営は難しい状況で、「⑤料金回収率」や「⑦施設利用率」は類似団体平均値と比べて低い水準である。また、「⑧有収率」についてもH25年度以降上昇傾向にあったものの、事業規模が小さく漏水の発生に大きく左右されるため、H28年度は前年度に比べ低下し、類似団体平均値と比較しても低い水準に留まっている。

そのため、「⑥給水原価」は類似団体平均値よりも高く、島しょ部の簡易水道料金が既に上水道料金の2倍の料金設定となっている。

一方、一般会計からの財政支援により収支均衡を維持している状況から、「②累積欠損金比率」はゼロである。

また、H26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、新たに長期前受金戻入の収益が設定されたため、H26年度の「①経常収支比率」は改善し、それ以降も同程度の水準となっているものの、貸借対照表での企業債の仕分けが流動負債に変更になったことで、H26年度以降の「③流動比率」はそれまでより低い水準となっている。

2. 老朽化の状況について

H17年1月の市町合併により引き継いだ簡易水道施設は、「①有形固定資産減価償却率」が示す通り多くの施設で老朽化が進み、合併後から国の補助制度などを活用しながら施設更新を計画的に進めているものの、「②管路経年化率」は類似団体平均値より、老朽化が進んでいる状況である。

また、「③管路更新率」でH24・25年度の更新率が高いのは、国の補助制度を活用し、島しょ部の怒和地区簡易水道施設の管路更新を行ってきた結果であり、H26年度以降の更新率が急激に減少しているのは、配水池等の施設更新を重点的に行った結果である。

※「②管路経年化率」は資料整理のためH27年度当該値から表示。

全体総括

本市の簡易水道事業は、一般会計からの運営補助に大きく依存しているうえ、過疎化等により毎年給水人口が減少するなど、抜本的な経営改善は難しい状況にある。

水道事業者としては、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、引き続き施設を適正に維持管理するとともに、遠隔監視装置を29年度までに島しょ部の全ての施設に整備することで、情報の集中管理や異常時対応など施設管理の効率化につながる取り組みを進めて行く。

また、管路の経年化が進んでいることへの対応についても、引き続き国庫補助制度等の活用を検討していく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。